⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Microsoft Unified Support license, 1 set

⑷　Delivery period: 1 November, 2025

⑸　Delivery Place: Described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③　have grade A, B, C or D "sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 5: 00 PM 29 September, 2025

⑻　Time limit for tender (Mailing): 5: 00 PM 15 October, 2025

⑼　Time limit for tender (Bringing): 11: 00 AM 16 October, 2025

⑽　Contact point for the notice: Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―7195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年８月５日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度独立行政法人都市再生機構ＵＲ―ＮＥＴシステムに係る技術支援等業務

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　競争参加資格申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。

業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑹　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。

⑺　令和２年度以降、情報処理に係るプログラムマネジメント支援※１における実績を２件以上有していること。

⑻　ISO／IEC27001：2022 若しくは JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑼　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす本業務の総括責任者を１名配置すること。

・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※１の経験を５年以上有すること。

・次のいずれかの資格等を有すること。

・情報処理の促進に関する法律（昭和45年５月22日法律第90号）に基づき実施された情報処理技術者試験のうち、プロジェクトマネージャ試験（ＰＭ）合格者

・プロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）の認定するプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（ＰＭＰ）

⑽　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす本業務の実施責任者を１名配置すること。

・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※１の経験を３年以上有すること。

・ＯＡシステムに係るプログラムマネジメント支援※２の経験を１年以上有すること。

・ＯＡシステムに係る構想策定等支援※３の経験を１年以上有すること。

また、実施責任者を補佐する者を配置する場合は、次の要件を全て満たすこと。

・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※１の経験を１年以上有すること。

・ＯＡシステムに係るプログラムマネジメント支援※２の経験を１年以上有すること。

・ＯＡシステムに係る構想策定等支援※３の経験を１年以上有すること。

なお、実施責任者若しくは実施責任者を補佐する者は本業務の専任とすること。

⑾　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

※１　情報処理に係るプログラムマネジメント支援　ユーザ数が8,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対する情報システムに係る工程管理、品質、事業者等の管理業務

※２　ＯＡシステムに係るプログラムマネジメント支援　ユーザ数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対するＯＡシステム（一般職員が利用する端末、グループウェア、ネットワーク等を提供するシステム。例えばガバメントソリューションサービス（ＧＳＳ）等）に係る工程管理、品質、事業者等の管理業務

※３　ＯＡシステムに係る構想策定等支援　ユーザ数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対するＯＡシステム（一般職員が利用する端末、グループウェア、ネットワーク等を提供するシステム。例えばガバメントソリューションサービス（ＧＳＳ）等）に係る構想策定、要件定義、調達支援業務